



2026年6月17日

各位

会社名 株式会社コスモスイニシア
代表者名 代表取締役社長 高智 亮大朗
(コード番号 8844 スタANDARD)
問合せ先 取締役 専務執行役員 岡村 さゆり
経営管理本部 本部長
(TEL. 03-5444-3210)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である大和ハウス工業株式会社及び株式会社共立メンテナンスについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2026年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
大和ハウス工業株式会社	その他の 関係会社	38.2%	0.9%	39.2%	株式会社東京証券取引所 プライム市場
株式会社共立メンテナンス	その他の 関係会社	25.0%	—	25.0%	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	理由
大和ハウス工業株式会社	当社の議決権の39.2%（間接所有0.9%を含む。）を所有する筆頭株主であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 大和ハウス工業株式会社との関係

大和ハウス工業株式会社は、当社の議決権の39.2%（間接所有0.9%を含む。）を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。

当社は、2024年1月11日付で同社と株式会社共立メンテナンスとの間で資本業務提携契約を締結しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、大和ハウスグループ（同社及び同社の関係会社）との間において、新築マンション分譲における共同事業等の取引関係及び債務の被保証の関係がありますが、当社は同社による事業上の制約等はないと認識しており、自主性・独立性を確保しながら独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、当社と同社との間では、非常勤取締役2名の受入れはございますが、独自の経営判断を妨げるものではなく一定の独立性が確保されております。

(役員・取締役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	名島 弘尚	大和ハウス工業株式会社 上席執行役員 同社経営管理本部経理部長 同社経営管理本部連結経営管理部長	資本業務提携を推進するため
非常勤取締役	富樫 紀夫	大和ハウス工業株式会社 上席執行役員 同社ハウジング・ソリューション本部 マンシ ン事業本部長	資本業務提携を推進するため

(注) 当社の取締役12名のうち、同社の役職員との兼務者は当該2名であります。

(2) 株式会社共立メンテナンスとの関係

株式会社共立メンテナンスは、当社の議決権の25.0%を所有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。

当社は、2024年1月11日付で同社と大和ハウス工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

当社グループと共立メンテナンスグループ（同社及び同社の関係会社）との間において、新築マンション分譲における共同事業等の取引関係がありますが、当社は同社による事業上の制約等はないと認識しており、自主性・独立性を確保しながら独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、当社と同社との間では、非常勤取締役1名の受入れはございますが、独自の経営判断を妨げるものではなく一定の独立性が確保されております。

役職	氏名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	小池 芳夫	株式会社共立メンテナンス 執行役員 経営企画本部長	資本業務提携を推進するため

(注) 当社の取締役12名のうち、同社の役職員との兼務者は当該1名であります。

4. 支配株主等との取引に関する事項（自2025年4月1日至2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他 の関係 会社	大和ハウス 工業株式会社	大阪市 北区	162,602	建築事業 都市開発事業 海外事業 その他	(被所有) 直接 38.2 間接 0.9	当社へ の役員 派遣 2人	債務の 被保証	9,600	—	—
							保証料の 支払	49	未払費用	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証料率は信用力を勘案し決定しております。なお、金融機関からの借入債務の保証となり、取引金額は対象となる借入の期末残高を記載しております。

以上